

3年8月会議(8月6日)議案2件を審議可決

○可決議案 ※案件名は省略しています。正式名称を知りたい方は、議会事務局へお問い合わせください。

議案第1号	3年度一般会計補正予算(第6号)	36,900千円
	○新型コロナウイルス感染症に関する情報発信のための印刷製本費	1,328千円
	○防災倉庫建設費	31,768千円
	○小中学校での感染防止用消耗品購入(財源振替による基金積み立て)	3,804千円
議案第2号	手数料徴収条例の一部改正(行政手続きでのマイナンバー利用等に関する法律の一部改正に伴う改正)	

3年9月会議(9月1日~28日)議案11件・認定7件・発議2件を審議可決

○可決議案 ※案件名は省略しています。正式名称を知りたい方は、議会事務局へお問い合わせください。

補正予算(第7号)《主な事業を抽出》

議案第1号	3年度一般会計補正予算(第7号)	481,985千円
議案第2号	3年度国民健康保険補正予算(第2号)	79,953千円
議案第3号	3年度後期高齢者医療補正予算(第1号)	3,529千円
議案第4号	3年度介護保険補正予算(第2号)	74,533千円
議案第5号	3年度介護保険介護サービス事業補正予算(第2号)	257千円
議案第6号	特定教育・保育事業の運営に関する条例の一部改正	
議案第7号	滝沢中学校校舎増築工事請負契約の締結	170,500千円
議案第8号	盛岡地区衛生処理組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更	
議案第9号	2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
議案第10号	2年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
議案第11号	3年度一般会計補正予算(第8号)	145,548千円
認定第1号	2年度一般会計歳入歳出決算の認定	
認定第2号	2年度国民健康保険歳入歳出決算の認定	
認定第3号	2年度後期高齢者医療歳入歳出決算の認定	
認定第4号	2年度介護保険歳入歳出決算の認定	
認定第5号	2年度介護保険介護サービス事業歳入歳出決算の認定	
認定第6号	2年度水道事業会計決算の認定	
認定第7号	2年度下水道事業会計決算の認定	
発議第1号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	
発議第2号	コロナ患者等の人権擁護に関する条例調査特別委員会設置に関する決議	

●負担金、補助金等の過年度精算による増	147,827千円
(生活保護、子ども・子育て支援、子どものための教育・保育給付等)	
●小中学校校舎等補修	7,205千円
(滝沢小学校校内インターホン修繕、滝沢中学校貯水槽漏水修繕等)	
●学校給食事業	1,904千円
(センター改修工事、食器洗浄機コンベア修繕等)	
●時間外勤務手当の増	39,002千円
(3月までの見込み額)	
●交付金内示額減による事業費の調整	△22,664千円
(JR小岩井駅活性化事業 △9,050千円)	
(公園維持管理事業 27,325千円)	
(向新田線道路改良舗装事業 △43,377千円)ほか3事業	

補正予算(第8号)《主な事業を抽出》

●新型コロナウイルスワクチン接種事業	68,790千円
(ワクチン接種委託料ほか)	
●中小企業等経営支援事業等	31,220千円
(中小企業等経営支援、いわて飲食店安心認証店促進)	
●交通政策推進事務	24,904千円
(コロナ感染症対応に関する対策・支援)	

★上記の内、賛否が分かれた議案

結果 ○賛成 ×反対	議席番号5は空席																					
	1	2	3	4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	表決議員数	賛成票数	反対票数
※日向清一議員は議長であるため採決には加わりません。 ※遠藤秀鬼議員は欠席です。	奥津一俊	菅野福雄	佐藤澄子	日向裕子	遠藤秀鬼	川口清之	仲田孝行	小田島清美	井上仁	松村一	齋藤明	長内信平	柳橋好子	山谷仁	相原孝彦	稲荷場裕	角掛邦彦	藤原治	日向清一	17	15	2
認定第2号 2年度国民健康保険歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	17	15	2
認定第4号 2年度介護保険歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	17	15	2
発議第2号 コロナ患者等の人権擁護に関する条例調査特別委員会設置に関する決議	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	17	16	1

○討論

認定第2号 2年度国民健康保険歳入歳出決算の認定について 【反対】仲田 孝行 (日本共産党) <p>本決算は、収入額は前年度比2.7%、1億2,800万円減の約48億3,800万円、健康保険税が前年比0.8%、750万円減の9億1,100万円余となっています。県支出金は前年度比1.9%減の33億1,100万円余と、相対的に被保険者の負担割合が大きいままになっています。</p> <p>歳出全体では3.5%減のところ、保険給付費が2.3%減、保健事業費も2.3%減となっており、被保険者への支援の減額は緩和されています。</p> <p>本制度の改善のために、国保加入者の願いである、くらしを成り立たせ「協会けんぽ」なみの、払うことのできる妥当な保険料で、安心して受診できる公的医療制度を求め、反対討論とします。</p>	認定第4号 2年度介護保険歳入歳出決算の認定について 【反対】川口 清之 (日本共産党) <p>本決算の歳出は、元年度37億6,700万円、2年度40億4,730万円と前年比7.4%と増加していますが、歳入は第1号被保険者保険料が9億8,420万円と前年比1.4%増加にとどまっています。</p> <p>家族の介護のために仕事をやめる介護離職が10年間で105万人を超え、「介護難民と呼ばれる行き場のない高齢の要介護者」が数十万人規模にのぼるなど、介護をめぐる問題が、高齢者と現役世代にとって不安要因となっています。</p> <p>本市も独自の保険料の減免制度、利用料への補助などの施策をとるべきと考え、反対討論とします。</p>	発議第2号 コロナ患者等の人権擁護に関する条例調査特別委員会設置に関する決議について 【反対】長内 信平 <p>本市でのコロナ禍における誹謗中傷等の人権侵害事例は、教育委員会では0件、市には1件が実情で、インターネットでの被害は把握されていない状況です。また、誹謗中傷は、法律事案であり、国で刑事罰の問題や時効などに対処し、法改正を検討しています。</p> <p>特別委員会では、コロナ患者等の人権擁護問題ではなく、コロナ禍全般を対象とした調査を行い、市民への感染予防対策やその対応、影響、今後における経済問題等、現在起きている全ての関連事項を幅広く対象とし、その調査の中で必要と判断されれば、人権問題を取り上げるべきが本筋であり、現状の提案内容では、市民に対する緊急事態として調査する対象とは考えられないので反対します。</p>
---	---	---